

ながくて

Nagakute City Assembly

議会だより

No.101

9月定例会

平成28年11月1日発行



特集

平成27年度長久手市一般会計決算…2～4p

一般質問(代表・個人)……………8～19p

議案等審議状況(○×表)……………21p

長湫の警固祭りの棒の手奉納

平成27年度 長久手市一般会計決算 199億円はどう使われたか

平成27年度一般会計歳入決算額は、199億1,210万円で、前年度比28億3,411万円（16.6%）の増加となった。その内、市税は納税義務者の増加等から、104億5,163万円で前年度比1億9,766万円（1.9%）の増加した。歳出決算額は、190億7,996万で前年度比31億1,077万円（19.5%）の増加となった。

決算特別委員会は、9月9日及び12日の2日間で、市長はじめ担当課から説明を受け、審査した。



決算特別委員会

委員長 木村さゆり 副委員長 山田けんたろう 上田 大 林 みすず
なかじま和代 青山直道 じんの和子 加藤和男

コミュニティ推進事業

Q 活動実績を見ると自由に使っているようだが、どう評価しているか。

A 事業ごとに事業検証報告書が提出される。まず具体的な効果を考え、実施後に反省点をまとめ、次回に向けて改善していく。市は、その報告をもとに地域力の向上につながったか確認している。今は区、自治会連合会にコミュニティ推進事業補助金として交付しているが、いずれは小学校区ごとのまちづくり協議会にシフトし、事業を見ながら交付金に移行したいと考えている。

N-バス

Q 有料乗車を増やすことが課題と思うが、平成28年4月1日の再編に向けて検討したか。

A 有料乗車率は、平成26年度19.97%、平成27年度20.35%と約20%で推移している。運賃収入を増やすには値上げや乗車人数を増やすことが考えられるが、値上げについては検討課題と認識している。

学童保育所

Q 定員と利用状況はどのようなか。

A 平成27年4月1日現在の定員と利用者は、長久手学童保育所が定員、利用者ともに60人。長久手南学童保育所は定員60人に対し利用者61人。長久手北学童保育所は定員50人に対し利用者55人。市が洞学童保育所(市が洞小学校内)は定員61人に対し利用者39人だった。

消費生活相談

Q 市民相談室に移管されたが、効果はどのようなか。

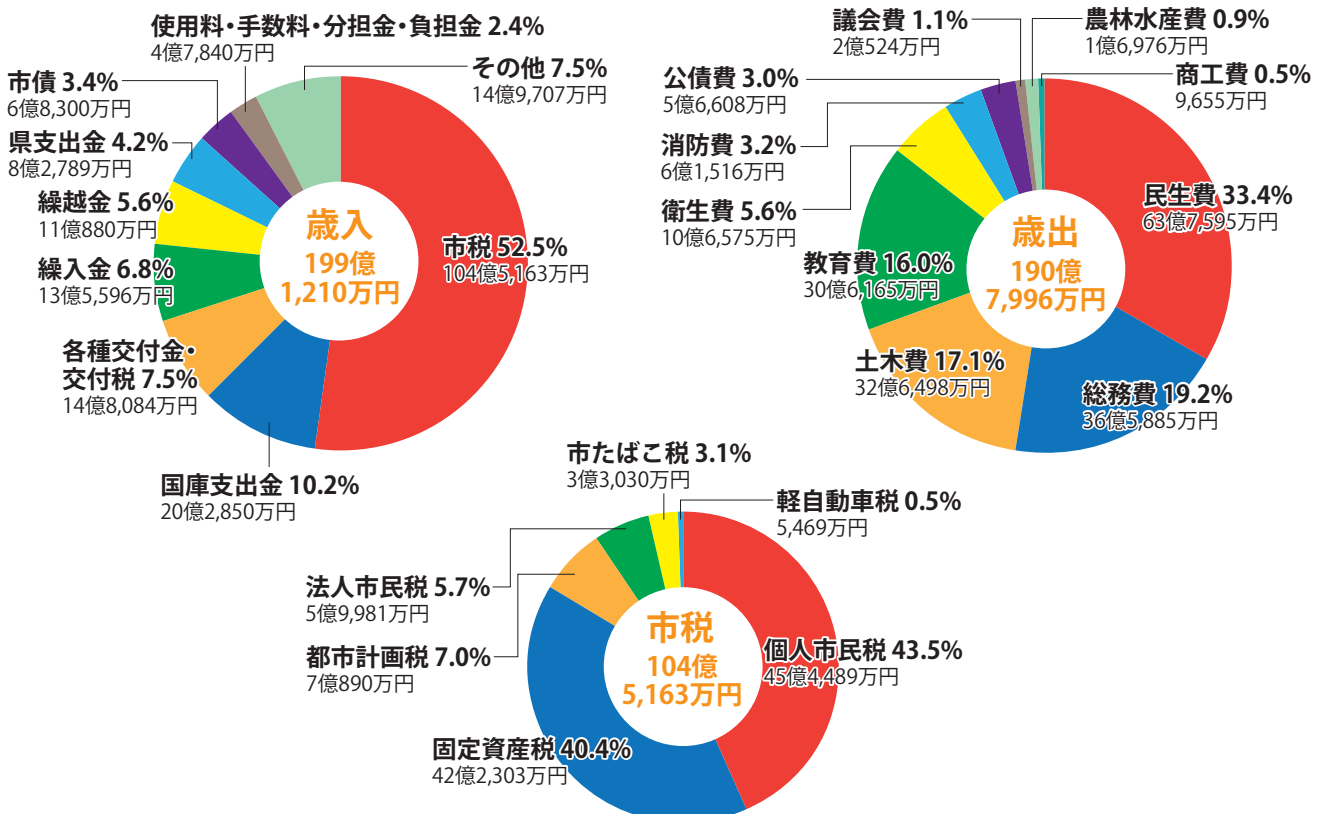
A 消費問題だけでなく、健康、家族、金銭等の相談もある。消費生活相談の枠外でも連携し、早期に解決できる仕組みに変えられたと思っている。

エコハウス

Q 土日の利用が多く混雑している。以前にも他の地区にステーションを開設し、リサイクル事業の一部を行ってはどうかとの提案があったが、検討しているか。

A 第2のエコハウス設置については、場所の選定に向けて検討している。

平成27年度一般会計決算





本市のふるさと納税の返礼品であるあぐりん村の新鮮野菜BOX(例)

ふるさと納税

Q 寄附が7件、14万円に対し、返礼品と広告料で14万6,000円を支出した。ふるさと納税を今後どうしたいと考えているか。

A 過度な返礼品競争に乗るつもりはない。返礼品だけに頼るのではなく、市独自の事業を掲げ、寄附を募る等、市に還元できる方法を研究中である。



愛知高速交通(株)への支援は平成28年度4億1,700万円で終わる

リニモ

Q 愛知高速交通(株)出資金9億1,100万円は、第2次経営安定化策により出資しているが、財源は何か。またリニモ支援のために長久手市が借り入れた分の返済はどのようになるか。

A 財政調整基金から2億円、土地開発基金から7億円を一般会計に繰り出し、財源に充てた。残りの1,100万円は一般会計の中で捻出した。また償還は元金、利子合わせ、平成28年度約1億1,200万円、平成29年度約1億1,100万円と少しずつ減り、最終の平成46年度は約2,600万円になる。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

最終日の本会議にて、平成27年度長久手市一般会計決算に対し以下の討論があった。

反対討論

◆13事業を平成28年度へ先送り、歳出不用額6億円、実質収支比率9.5%と基準を大きく上回ったことは、計画性が疑われる。子育て世代では、必要生計費と実年収との差が顕著である。諸税や教育費の保護者負担を軽減し、市民生活を応援する施策を求める。

賛成討論

◆子育て支援や子どもを取り巻く環境の充実がなされたことは評価できる。N-バスやふるさと納税、コミュニティ推進事業補助金などの課題を改善し、平成29年度予算につなげてほしい。リニモについては、巨額の税金投入でどのように経営改善されたのか今後も説明を求める。

総務 委員会

委員長 青山 直道 副委員長 なかじま 和代 上田 大 木村 さゆり 吉田 ひでき 伊藤 祐司

平成27年度 土地取得特別会計決算

Q 4カ所の土地を取得した理由は何か。

A 色金地内排水路整備用地は維持管理のため、南小東交差点歩道用地は児童生徒の通学路の安全確保のため、文化の家隣接地は購入に緊急性があったため、市道北浦平地1号線整備用地は道路内民地の解消のためにそれぞれ購入した。

Q 文化の家隣接地の整備計画はどのようなか。

A 取得した土地と既存のエントランスを含めて基本計画を平成28年度に策定する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定

平成28年度 一般会計補正予算

Q 長久手小学校バリアフリー改修工事の予算が計上されているがなぜか。

A 建築確認申請に際し、窓枠の一部が防火施設でないことが分かったために追加で改修が必要となった。



文化の家隣接地283平方メートルを取得

Q 古戦場公園再整備事業の委託の内容はどのようなか。

A 保存活用計画を策定し、「勝入塚」「庄九郎塚」石碑の現況調査、樹木調査、史跡地を明確にする境界測量を予定している。

Q 保存活用計画を策定することで、史跡地も活用できるようになるのか。

A 樹木の保護のための覆土や園路の整備は保存活用のためにできると考えている。

Q 血の池公園トイレ建築工事の詳細はどのようなか。

A 建築工事費2,000万円、地盤処理200万円、バリアフリー対応のための造成300万円。平成28年度末に完成予定である。

Q トイレの設置場所、設備はどのようなか。

A 既存の場所を造成し、スロープを使い誰でも利用できるようにする。男子・女子・多目的トイレに加え、防犯パトライトの設置を考えている。

Q 多目的トイレがない公園の整備計画はどのようなか。

A 平成25年度に公園施設長寿命化計画を策定した。コンクリート構造物であれば償却期間が50年あるため、5年ごとに健全度を確認し、更新の際に建て替えという判断になれば多目的トイレの設置を検討したい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



血の池公園トイレ整備予定地

平成27年度 国民健康保険特別会計決算

Q 滞納整理機構はどういった財産を差し押さえたのか。

A 預貯金2件、給与1件、年金1件、生命保険1件の5件である。

Q 消費税が8%に増税され、どのような充実があったか。

A 消費税増額分として全国で1,700億円が公費として投入されている。本市においては、平成27年度に5,099万円交付され、平成26年度対比で3,067万円増額となった。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

平成27年度 介護保険特別会計決算

Q 苦情処理業務手数料とはどのようなものか。

A 介護保険の苦情窓口である国保連合会に支払っている。苦情件数ではなく、被保険者数により負担している。

Q 本市は国の調整交付金(5%)が交付されていないが、その分を誰が負担しているのか。また、減免はあるか。

A 第1号被保険者が負担している。市の単独での減免は行っていない。

Q 介護予防二次予防対象者把握事業として65歳以上の人に郵送している基本チェックリストの対応はどのようなか。

A 返送者にはアドバイス票と介護予防事業の案内を郵送している。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定



福祉の家にあるNPO法人百千鳥が運営する障がい者福祉施設

特定個人情報 の利用及び特定個人情報の 提供に関する条例の一部改正

Q マイナンバーカードの普及率は9月13日現在5.1%であるが、この低い普及率で庁内連携をどのように考えるか。

A 本格稼働に向けて、普及率の向上に努めていく。

Q マイナンバーの事務取扱いのセキュリティ対策は大丈夫か。

A 事務上の情報管理が必要で、ケアレスミスがないよう努めていく。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

福祉の家障がい者福祉施設の 指定管理者の指定

Q 指定管理者の応募が3年前に引き続き、今回も1者であったのはなぜか。

A 広報やホームページで周知したが、結果として1者だった。

Q 生活介護、就労移行支援サービスの有料利用者は何人か。

A 障がい者福祉施設つばさでは1人である。福祉サービスは、収入に応じ自己負担が決まるが、自己負担をしている人はいない。

Q 指定管理者選定委員会において、NPO法人百千鳥が選定された理由は何か。

A 選定基準・審査項目が、100点中81.71点であった。60点以上が合格のため、適正に運営ができると判断した。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

くらし建設

委員会

委員長

佐野 尚人

副委員長

ささせ 順子 田崎 あきひさ じんの 和子 岡崎 つよし 川合 保生

平成27年度
卯塚墓園事業特別会計決算

Q 想定より墓所販売数が伸びていない。葬務事業振興会と随意契約をしたが、成果はあったか。

A 卯塚墓園は市が初めて販売する墓地である葬務事業振興会は最新の墓地事情に精通し、専門的知識もあるため大変有益と考えている。

Q 申請後にキャンセルが発生しているが、本当に墓所を必要とする人への対応はどのようなか。

A 今年度は合葬式墓所 5 件、芝生墓所 3 件のキャンセルがあった。キャンセルに対するペナルティは今後の検討事項と考えている。

Q 墓所需要に対し、今後の販売計画はどのようなか。

A 販売数が少ないと起債や利子の支払いの資金繰りに苦しむため、多数販売に向けて知恵を絞る。また、販売対象を市内在住の人に限るか協議中だが、変更には条例の改正が必要であり、議会との協議が必要になる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定



販売の工夫が求められる芝生墓所

平成27年度
公園西駅周辺土地区画整理
事業特別会計決算

Q イケアジャパン(株)への保留地処分金 2 億4,896万5,304円の詳細はどのようなか。

A 売却した商業街区の保留地処分金は、1 平方メートルあたりの単価10万3,600円に2,403.14平方メートルを乗じて算出した。

Q 営業補償や建物移転補償などの金額と件数はどのようなか。

A 平成26年度からの繰越明許分として約 1 億2,000万円で、その内訳は、建物移転補償が地権者 6 人分、占有物移転補償が 2 件である。平成27年度は約7,200万円で、その内訳は仮住居費が 5 世帯分、使用収益停止補償が 47件、営業補償が 1 件、占有物移転補償が17件である。

Q 環境配慮型ガイドラインでは、住宅の緑化率を何%以上と規定したか。

A すべての住宅に対し敷地面積の10%以上を求めると規定した。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定

平成27年度
2号調整池整備工事
請負契約の変更

Q 想定外の湧水が発生し、大型土のうと敷鉄板が必要になったための契約変更だが、事前調査が甘かったのではないか。

A 当初は大型土のうや敷鉄板は不要と判断した。地下水の発生は掘ってみないと分からず、良好な施工ができる見込みであった。

Q これ以上増水することはないのか。

A ないと見込んでいる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

公明党

木村 さゆり 議員



Q 認知症予防の取り組みは

A 市民の皆さんが主体となった取り組みの中で考えていく

Q 「軽度認知障害」の発見を目的に「あたま」の健康チェックを行い、今の記憶力の状態を知り、早めの認知症予防に取り組んでいる自治体がある。こういった早期発見につながる取り組みを行わないか。

A 福祉部次長 「認知症初期集中支援チーム」を平成30年4月までに設置することが求められており、医療・介護・福祉ネットワーク連絡協議会の中で検討していく。

Q コグニサイズという国立長寿医療研究センターが開発した、高齢者のためのエクササイズがある。簡単な計算やしりとりなどの課題を運動と一緒に行うことで認知症予防と健康促進をめざすものだが、本市で取り組まないか。

A 現在検討中の介護予防・日常生活支援総合事業においては、地域のサ

ロン等に運動講師が出向いて、介護予防活動が実践されるよう支援していくことを検討している。介護予防活動のプログラムの一つとして検討していく。

Q 「チーム学校」についての見解は

A 動向を注視していく

Q 2020年度から福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを計画的に配置していく方針を打ち出しているが、本市の現状と今後の見通しはどのようなか。

A 教育部次長 現在、教育総務課では、再任用職員と教員OBの2名による学校教育相談員を配置して、学校現場や福祉部局との連携を図っている。スクールソーシャルワーカーの中学校全校配置に関しては、国の動向を注視しているところで未定である。



コグニサイズは体を動かしながら脳を鍛える運動(国立長寿医療研究センター資料より)

市民ネット

じんの和子 議員



Q 自治基本条例制定はいつか

A 平成29年度中に議案提出の予定

Q 自治基本条例検討委員会の委員構成はどのようなか。

A 市長公室次長 市民団体やコミュニティ組織、自ら意識のある方々50人で構成。精力的に検討委員会を行い、条例の骨子案を策定したい。

Q 策定過程における市民参画は。

A 幅広い世代のワークショップ、市民まつりにPRブースの設置、地域懇談会などさまざまな市民参画の機会を創出する。議論の経緯は市の広報・HP・ニュースレターなどで市民に知らせたい。

Q 条例を検討する上で論点は何か。

A 職員検討委員会の結果では、条例の位置づけ、市民の定義、議会基本条例との整合性、まちづくり協議会や総合計画の位置づけなどが主な論点となる。

Q 配食サービスのメニューは何種類か

A 1種類

Q 現在の配食サービス委託業者は1者のみである。業者を増やさないか。

A 福祉部長 業者を複数にして、利用者が選択できる価格やメニューの幅が広がる制度改正を検討する。本年度中の実施に向け準備を進めている。

郷土資料室のレベルアップを

Q 古戦場公園再整備基本計画策定後のスケジュールはどのようなか。

A 暮らし文化部長 平成28年度末に計画を策定、それ以降に基本設計・実施設計と工事、平成32年度供用開始を目指す。

Q ガイダンス施設の合戦展示は、3DやCGなどの映像を駆使することを考えないか。

A 有効と考える。更にPC端末やスマホにアプリをダウンロードし、野外で映像を用いたものが映し出せれば距離感が実感できる。整備計画の中で検討する。



現在の古戦場公園郷土資料室。古戦場公園配置計画図(案)では合戦に関する歴史資料は主にガイダンス施設に展示予定。

創政クラブ

青山直道
議員



Q まちづくりのビジョンは

A 幸せに住み続けられる長久手

Q 市民主体でつくりあげる総合計画のまちづくりのビジョンは。

A 市長 将来を見据えながら、当面の10年間については、しばらくは続く人口増加に対応しつつ、後世に過度な負担をかけないことを念頭に、全ての市民が幸せに住み続けられる長久手市を目指して、市民の皆様とともに検討していく。

Q 第5次総合計画の検証はどのように行うのか。

A 市長公室長 各施策の結果として満足度を検証する。また、次期総合計画ではどの施策が重要であるかを、市民意識調査により把握する予定である。



Q 農地、里山、森林などの保全はどのように考えているのか。

A 基本的には現行の第2次長久手市土地利用計画を踏襲し、農用地、里山、森林は、できる限り保全していきたい。

Q 行政防災ラジオの補助は

A 引き続き検討

Q 防災行政無線(同報系)や安心メール(登録制)、緊急速報メールなど、さまざまな手段で災害・緊急情報を提供しているが、行政防災ラジオ等も普及のための補助を行わないか。

A 暮らし文化部長 普及のための方策については引き続き検討を進めていく。

Q 地震の揺れに伴う電気機器からの出火や、停電が復旧した時に発生する火災対策のために感震ブレーカー普及の補助を行わないか。

A 感震ブレーカーの啓発を進めていくことを考えている。また、普及のための補助制度については、先進事例の情報収集を行うなど研究する。

平成30年度までの第5次総合計画と第2次長久手市土地利用計画

長久手
グローバル
ネット

佐野
尚人
議員



Q 庁舎内にデジタルサイネージ(電光掲示板)を導入しないか

A 他の事例を研究していきたい

Q 道路案内表示看板をデジタル化し緊急車両の通過などあらゆる道路情報を伝えるようにしないか。

A 総務部長 構造上困難である。

Q 公園利用者のすみ分けを

A 地元と協議したい

Q 公園利用者や近隣とのトラブルを防止するため公園内をゾーニングして利用者のすみ分けをしないか。

A 建設部長 モラル啓発や周辺への配慮を促していく。



広がるスポーツ振興(写真はバドミントン部)

Q 小中学校の部活動種目を拡充しないか

A 学校現場の意見を聞く

Q 多くの市民がバドミントンなど多様なスポーツを体験しているが、小中学校の部活動種目は一向に増えない。地域の大学生など外部の指導者を活用していかないか。

A 教育部長 外部講師に委託している先進地を調査研究したい。

Q 市役所等整備構想は白紙撤回せよ

A 大幅な修正は必要ない

Q 都市計画法との整合性のない構想は白紙に戻すべき。策定を委託したコンサルに責任はないか。

A 総務部長 法令と整合していない部分は修正する。コンサルに対しては瑕疵がないか確認する。

Q 南小学校区の共生ステーションはいつになったら具体化するのか

A 諸条件を整理している

Q 地域のワークショップを終えた校区で唯一南小学校区だけが具体化していない。

A 暮らし文化部長 場所等諸条件を整理し整備していく。

政策
グループ
ガイア

大島
令子
議員



Q リニモ公園西駅歩道橋の階段にはスロープが必要ではないか

A 当初は考えたが物理的に無理でありやむを得ない

Q スロープ付き階段にするにはイケアからの借地面積が232平方メートルから400平方メートルとなり、工事費の増額も最大で2.5億円と説明を受けた。またこの地域は区画整理事業と2カ所の民間宅地開発で3,000人の若い街ができつつあり、近い将来自転車やベビーカー利用者への対応も必要ではないか。

A 建設部長 9メートルの高さを昇降するので両端にエレベーター



タを設置した。自転車等はエレベータでの昇降に限定されるが、用地費や工事費削減のメリットが図れる。

Q 中部国際空港では開港時からユニバーサルデザインが導入されている。市長の掲げる日本一の福祉のまちが理解されていない設計と思うが、変更しないか。

A 総合的に判断して設計したので変更はしない。

Q 育休退園制度を見直さないか

A 受入枠の余裕が大前提である

Q 3歳未満児枠が平成28年度、29年度で計87名拡充されるので余裕ができるのではないか。

A 福祉部長 来年度から入所要件である就労時間を1か月120時間から60時間に緩和するので保育ニーズが増加する。

Q 受け入れ枠と育休退所数を見ると数字上に空きがあるのではないか。2歳児クラスの1月～3月退所予定者を一部緩和とできないか。

A 子どもへの影響、親への心理的負担もわかるが、公平性の観点も必要である。



リノモ公園西駅に建設される横断歩道橋＝完成予想図

改革
ながくて

川合
保生
議員



Q 未開通の瀬戸大府東海線の市内用地買収はどれだけ進んだか

A 現在80%買収済である

Q 3万8,000平方メートルの内3万平方メートルが買収済みであり、残りの8,000平方メートルはいくつ買収できるのか。

A 建設部長 今年度は5,000平方メートルほど買収する予定である。

Q 残り3,000平方メートルなら、地権者との合意が難しい場合は強制収用という手法を使えばあと3年で開通につながると思うが、考えているか。

A 遅れてきたが今は地権者の方とも話のできる状況なので強制収用は念頭にない。まずはしっかりと交渉をし、できるところから工事を行いたい。

Q 県道田名古屋線前熊東交差点バイパスはどのようなか。

A 今年度ルート検討を進めている。

Q 完成はいつごろか。

A 次年度から設計、測量、用地買収、工事という工程で進めるので、現在のところ未定である。

Q 市庁舎建て替えはどのようなか

A 現在、基本計画を策定しているところである

Q 第2駐車場には庁舎は建てられず現庁舎の位置に建て替えしできないとのことだが、現庁舎は耐震工事も済み済み、空調設備も入れ替えただけである。内装をやり直せばまだ使えるし、もったいないと思うがどうか。

A 市長 そのとおりだと思う。



あと何年で開通するのか

吉田 ひでき
議員



Q 市の「高齢社会白書」はあるか

A ない

Q 「白書」を作成しないか。

A 福祉部長 「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を使用する。

Q 市は現在、平均年齢が若いまちの位置づけである。逆にこのことは今後の介護問題に不安がある。平均年齢の若いまちに今後起こりうる問題を予測しているか。

A 本市は平均年齢が若いため、現状では高齢化率も低くなっているが、第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画では、2025年の75歳以上の高齢者数が2015年の約1.8倍になると予測でき、近い将来、要介護認定者が急増すると考えられる。対策として、介護職員の不足に対する対応や、生活支援・介護予防施策を充実し、地域で支え合って暮らせる高齢者を増やしていく必要がある。しかし本市はこの50年で、主に転入者によって人

口が5倍以上に増えている特徴があり、地縁関係が希薄で、ご近所同士の支え合いが育ちにくい背景がある。そのため、他の自治体と比べ、地域づくりと介護施策の両面から対策を講じなければならない点が大きな課題である。

Q 昨年12月の定例会で市内の介護現場の現状について質問した。この間に市内全ての介護関係事業所をどのような方法で現状把握調査をしたか。

A 市内の介護サービス事業者に対する現状調査は、今年度中に実施できるよう準備している。

Q 高齢者福祉施策に関する「相談や苦情」を受けた長寿課は、市民相談室・地区社協担当であるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)・地域包括支援センター等と、情報共有はできているか。

A 相談内容により、関係機関と共有できている。



我々議員は、かなりの勉強が必要です

田崎 あきひさ
議員



Q 育休退園解消に向けた考えはどのようなか

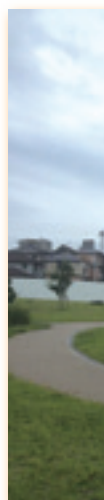
A 入所要件の緩和が先である

Q 現在育休退園させているのは何名か。

A 福祉部長 今現在の対象は不明である。

Q これだけ全国的に問題となった育休退園の問題を解消することよりも、入所要件として労働時間の緩和(1ヵ月あたり120時間→60時間)が優先される理由はなぜか。

A 平成27年度からの国の新しい統一ルールで入所要件の下限が定められた。平成29年度には、市内保育園で3歳未満児の受入れが大幅に拡大されるので、早い時期に設定したいと考えた。近隣市ではすでに平成27年度から同様の緩和がされている。本市では3歳児以上は継続入所できるようにしている。3歳未満児は定員の状況もいっぱいなので退園を継続するが、今後定員拡充を行った後、バランスを見ながら育休退園解消に向けた入所要件の緩和を考えていきたい。



給付型奨学金について

Q 教育支援が法律に裏付けられ県内14自治体が既に実施している給付型奨学金の実施が今後重要になると考えるが、めどはどうか。

A 教育部次長 実施にあたり義務教育までの支援と高等教育以降の支援のすみ分けがきちんとできていない内部事情がある。今後課題として取り組んでいく。

Q N-バス料金値上げはあるのか

A 考えてない

Q 来年度日進市がコミュニティバス料金を200円に値上げすると波紋が広がっているが、本市では値上げについてどのように考えているか。

A 暮らし文化部長 考えていない。



平成29年度開設される予定の保育園。待機児童・育休退園解消はまだ道半ばである

山田 けんたろう 議員



Q 交通事故多発交差点はどこか

A 名都美術館から南へ約200メートルの交差点である

Q 信号機新設や電光表示板の設置等今以上の対策はできないか。

A 建設部長 信号機の新設は市から警察へ要望しているが、交通事故抑止対策推進の交差点のため現段階では検討していないとのことである。

Q 本市南部の市が洞、片平地区との連絡道路は概ね3ヵ所であるが市の見解と対策はどのようなか。

A 交通の集中は把握している。センターラインの抹消やカラー舗装などの対策をしている。

Q 長湫南部地区と東名高速道路以北を繋ぐ道路(橋)の新設は考えていないか。

A 新設、拡幅は困難である。

Q イケアの渋滞対策として名古屋ICと長久手IC間の名古屋瀬戸道路をいかしてはどうか。

A オープンまでまだ1年余りあるのでイケアと協議していく。

Q ごみ収集車のスピーカーを注意喚起に利用しないか

A 広報車への代用は難しい

Q 安心メールの登録が無い方や在宅の高齢者への注意喚起はどうしているか。

A 暮らし文化部長 安心メールの登録をお願いすること、市のホームページの安心ほっとニュースでの周知のみの状況である。

障がい者の生活支援について

Q 農福連携事業において農作物の販路拡大はできないか。

A 福祉部長 ながふく商店の開催を増やす支援を行う。

Q 近隣市町と連携しての農福連携マルシェの開催や農福連携コーディネーター、同サポーターを設けてはどうか。

A 全国をみると事例はある。本市の状況をみながら参考にしてい



本市で唯一ACT-45「交通事故多発交差点対策」に指定されている交差点

ささせ 順子 議員



Q 不登校児童生徒への対応策は

A 本人や保護者とのコミュニケーションを大切にしている

Q 教育の役割は大きく、不登校にならないための環境づくりが必要である。本市の課題は何か。

A 教育部長 学校・家庭・外部機関との連携が大切であり、スクールカウンセラーや心の相談員を配置した他、学校特別支援コーディネーターを通じて外部機関や家庭、保護者との相談活動を推進している。この仕組みを充実させることが課題である。

Q 学校復帰への指導・援助を行う適応指導教室(N-ハウスあい)にどうつなげているか。

A 本人の希望を第一にしている。

Q 中1ギャップを防ぐため、小学校から中学校の9年間を見越した合同体験活動や合同授業で連携強化し、不登校の未然防止を図らないか。

A 各中学校の体育祭や文化祭に6年生を招

待する機会を設けている。地域でフォローする仕組みづくりが課題である。

Q 多様な学習機会が求められる。フリースクールやNPOなど外部機関も選択肢に加えないか。

A 義務教育機会確保法案の審議が見送られたため、今後の動向を注視する。

Q 中央図書館の市民サービス向上を

A 検討している

Q 開館時間の延長など機能拡充しないか。

A 教育部次長 アンケート結果を基に拡充する。

Q 市の歴史について学ぶ講座や起業塾など、地域振興に役立つ講座も充実させないか。

A アンケート結果を基に調査研究する。

Q 障がい者や来館困難者に対し音声図書やデジタル書籍、郵送サービスを設置しないか。

A 朗読CDとカセットはある。他市町の状況を含め調査研究する。



適応支援教室N-ハウスあい
子どもたちが安心できる居場所づくりを

山田 かずひこ 議員



Q 本市のリサイクル、リユース、リデュースの取り組み状況はどのようなか

A マイバック持参、リユース品の譲渡、資源回収など再生利用の啓発を行っている

Q 本市と事業者でノーレジ袋の協定はあるか。また、寄附金はもらっているか。

A くらし文化部長 レジ袋削減に関する環境協定を締結している。平成27年度47万7,001円の寄付金をいただいた。

Q オープン予定のイオン、イケアに対してもレジ袋削減の環境協定締結の呼びかけはしていくのか。

A レジ袋削減の取り組みに協力していただくようお願いしていく。

Q 子ども会、PTAなど集団資源回収団体に重量補助金の他に回数補助金も交付しないか。

A 他市町を参考に研究していく。

Q 学校給食の食べ残し、給食センターからの調理くずを再生利用する食品リサイクルに取り組まないか。

A 給食センターの生ゴミ処理機で処理できない分について研究していく。

Q 飼い主のいない猫を減らすための取り組みはどのようなか

A 市民ボランティア団体による猫の譲渡会、地域猫活動をサポートしていく

Q 猫の避妊、去勢手術費助成金制度は飼い猫のみが対象か。

A 暮らし文化部長 飼い猫以外でも補助金交付対象となる。

Q 今後、高齢化社会を迎える中で、飼い主が死亡し、ペットが残されてしまう場合はどう対応していくのか。

A 飼い主のいない動物を保護飼育し、譲渡事業を行うボランティア団体育成を研究していく。

Q 新しい飼い主を探すため、公共施設を里親譲渡会の場所として提供できないか。

A 協力していく。



週末約1,000人が利用するエコハウス

岡崎 つよし 議員



Q 指定金融機関の見直しをしないか

A 調査研究する

Q 市内金融機関から指定金融機関に関する要望書が提出されたが、具体的な内容はどのようなか。

A 会計管理者 指定金融機関派出手数料半額免除の提案を受けている。

Q 1者だけの随意契約ではなく競争も必要ではないか。

A 総合的にメリット、デメリットを見極めて判断したい。



訪れやすい散策路の管理を

Q 小中学校の学校徴収金の口座振込先を複数の金融機関にしないか

A 来年度早々の導入は難しいが検討していく

Q 保護者からの要望に対してどのような説明をしてきたか。

A 教育部長 現在はあいち尾東農協しか口座振替できない旨の説明をしている。

Q システム導入にいくらかかるか。

A 導入経費として約270万円、毎年度の保守及びシステム利用料が約130万円である。

Q 平成29年4月の新学期に間に合うように補正予算でシステム改修しないか。

A 保護者への周知や金融機関との契約に半年程度かかるため無理である。

Q 長湫南部地区の調整池の管理は今後どうするのか

A 草刈り等の日常管理は、地域住民が主体となる手法を取り入れたい

Q 調整池が「サードプレイス（居心地のよい場所）」となるよう管理できないか。

A 建設部長 多くの人に訪れていただけるよう適切に管理していきたい。

林みずす議員



Q 国民健康保険制度の認識はどうか

A 社会保障制度の中核だが相互扶助でもある

Q 国税庁の調査で、給与所得者の賃金は1997年と2014年を比較すると、52万3千円減少している。加入者の生活実態をどのように分析しているか。

A 福祉部長 加入者の年間所得は300万円未満が7割で、給与所得者は勤務先の社会保険に入れない人も多い。

Q 平成27年度の滞納者に対する差し押さえ件数は何件か。

A 74件424万869円。

Q 都道府県化のデメリットは何か。

A 県下一律算定で標準保険料が決まる。市の条例で保険税率の見直しが必要になる。

Q 小中学校の学習環境の実態調査結果はどうか

A 温度の計測は、場所や期間が不統一だったが継続する

Q 教育委員会の議事録では、エアコン設置を10年間言い続けてきたという記述があるが、これまで市民等から要望はなかったのか。

A 教育部長 教職員組合や婦人団体からあった。

Q 環境実態調査の期限と、エアコン設置の今後の進め方はどうか。

A 副市長 十分議論が進んでおらず、教育委員会等から市長部局に要求はない。要求があれば検討する。

Q 就学援助金受給者はなぜ増えないか

A 相談は受けている

Q 10年間で母子家庭は4倍である。基準がなく、支援が必要な家庭に届いていない。川崎市では全家庭から申請書を回収し、有無の確認を行う中で、実態把握と受給者増に結びついた。本市でもできないか。

A 教育部長 考えていない。今後も調査研究を続ける。

なかじま和代議員



Q 植物の持つ毒性をどのように広報するか

A 効果的な注意喚起をする

Q 子どもたちの遊びの場、学びの場に毒を持った植物キョウチクトウがあるが対応するか。

A 教育部次長 前熊児童遊園、西小学校では伐採抜根を予定している。南中学校では毒性を周知させている。

Q 長久手市では「緑を増やそう、緑はよいもの」というメッセージを子どもたちに発信しているが、同時に「毒を持つものがある」「口に

本市中学2年生 野外活動費保護者負担金 単位:円

使途内訳	金額	使途内訳	金額
野外(カレー)	515	シーツ等洗濯料	200
朝・昼・夕食費	2,728	うるしだるま他	1,250
ペットボトル 6本	924	バス代	5,878
		合 計	11,495

義務教育は無償と言うが、負担は重い



有毒植物の啓発パンフレット

入ると死んでしまう緑も身近にある」などの情報を教えていくべきだと思うがどうか。

A 福祉部長 ホームページで促していく。

Q 休日保育の実施時期はいつか

A 平成30年度の実施

Q イケアの事業所内保育所の地域枠に本市で課題となっている待機児童などの現状を伝え、お願いできないか。

A 福祉部長 協議を重ねる。

田園バレー基本計画について

Q 田園バレー事業は市長の公約にある幸せを実感する手段になっているが、平成24年まで課として職員がしっかり携わっていたものが、みどりの推進課に吸収され人の配置が足りないと思うがどうか。

A 建設部長 農楽校OBの協力を得て今後も内容を充実していきたい。

公園整備について

Q 多目的トイレに改修する計画はあるか。

A 建設部長 更新時期や老朽化の程度に合わせて検討する。

市内在住職員の待遇について

Q 市の職員が市内に住むことは、地域で顔がわかり、災害時の即応体制や各種税の納付などの面からもメリットが多い。待遇面で優遇しないか。

A 市長公室長 検討する。

さとう
ゆみ
議員



Q 保育園は生後2カ月から受け入れを

A 研究したい

Q 市の保育園に入園できる基準を生後6カ月からとしている理由は何か。

A 福祉部長 うつぶせ寝などによる突然死症候群のリスクがあるためである。

Q 産後8週間を過ぎると仕事復帰する人がいる。保育園は虐待やDV、親の病気の場合も受け入れるとしている。近隣の名古屋市、瀬戸市、尾張旭市、日進市の保育園は生後2カ月から受け入れており、本市も体制を整えるべきではないか。

A 安全な環境で保育できるように課題を研究し、先行して実施している自治体を研究したい。

小中学校の普通教室にエアコンの設置を

Q 昨今の地球環境の変化により7月や9月も温度、湿度の高い日が多い。教育環境の整備として小中学校の普通教室にエアコン設置が必要だと考えるが、どうか。

A 教育部長 温度と暑さ指数「WBGT」の調査を行い、教育委員会で議論を継続していく。

高齢者が暮らしやすいまちへ

Q 「介護老人保健施設」を建てるのが決まっているが、完成すると市民にどのような効果があるか。

A 福祉部長 医療機関等から病状が安定して在宅復帰を目指す要介護認定者が医療ケア、リハビリテーション等を受ける施設である。自宅に戻った後も併設予定のデイケアやショートステイを利用できる。

Q N-バスを日常生活の移動手段としている高齢者も多い。N-バスは年末年始6日間を運休しているが、運行できないか。

A 利用者のニーズや他市町の状況を情報収集し研究したい。



N-バスは年末年始も運行を

上田
大議員



Q 東京大会における「ホストタウン」登録の進捗状況は

A 関係機関に打診している

Q リオデジャネイロオリンピックが閉幕し、いよいよ2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。3月の定例会で、東京大会におけるホストタウン活動を通じた国際交流やスポーツ振興を提案したが、進捗状況はどのようなか。

A 暮らし文化部次長 相手国としては、姉妹都市のワテルロー市があるベルギー王国がふさわしいと考えているので、関係機関に打診した。今後もアプローチをかけていき、登録を目指していきたい。

Q 関係機関とは具体的にどこか。

A ワテルロー市と駐日ベルギー大使館。

Q 国からの財政支援は、どのような事業が対象となるのか。

A 大会関係者との交流、競技体験のイベントや講演会の開

催、市民との交流会の開催、ホストタウンと相手国の学校の生徒が相互に往来する経費などが財政支援の対象である。

Q ホストタウン活動を通じて、障がい者スポーツの振興に積極的に取り組まないか。

A 検討していきたい。

Q 市役所機能を備えた複合施設の整備を考えないか

A 市役所庁舎の建設については基本計画を策定中である

Q 市民が利用しやすい市役所機能や、交流・賑わい拠点の創出、また、職員の職場環境の改善など、さまざまな観点から複合的な機能を備えた施設の整備を検討してはどうかと考える。基本計画を策定中であるが、具体的にはどのようなか。

A 総務部次長 財政課長をトップとしたチームと、副市長をトップとしたチームの2つの検討チームで連携しながら策定を進めている。12月には基本的な方向性を示したい。



市民に愛され、ホスピタリティあふれる新庁舎を
(写真はアオーレ長岡)

加藤
和男
議員



Q 要介護者の待機者は何人か

A 特別養護老人ホームの市民の待機者は50人である

Q 要介護者の在宅及び施設サービスの利用状況はどのようなか。

A 福祉部長 平成27年度の要介護・要支援認定者のサービス利用率は89.4%となっており、県平均の86.3%に比べ、高い利用状況である。また、在宅サービスは県平均より3.5%高い67.0%、施設サービスは県平均より3.4%低い3.0%となっている。

Q 要介護者の待機者の状況はどのようなか。

A 市内の特別養護老人ホームの定員96人に対し、待機者数は267人、うち市内の方は50人である。また、市内2施設の地域密着型サービス小規模特養の定員合計58人に対し、待機者の合計は46人である。

Q 猿投山北断層地震の被害想定はどのようか

A 建物全壊・消失数は約830棟である

Q 地域防災計画改定で被害想定はどのようになったか。

A 暮らし文化部長 南海トラフ地震では最大震度6強、建物全壊・消失数最大約300棟となっている。また、内陸型の猿投山北断層地震では、最大震度6弱以上、建物全壊・消失数約830棟となっている。

Q 熊本地震の教訓をどう考えているか。

A 指定避難所へ行くことができず、地域の集会所などに避難した住民に、支援物資が届かなかったという事例があった。また、家具の転倒防止の普及・啓発を一層図っていく必要があると考えている。

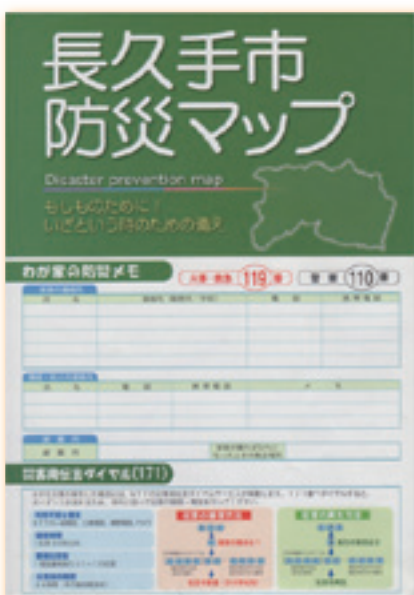
議会交流事業報告

8月16日、長野県南木曽町を議員全員で訪問した。今回の目的は、南木曽豪雨災害復旧状況の調査、産業振興の事例調査及び南木曽町議会との意見交換である。

一昨年(2018年)の7月に集中豪雨による土砂災害で大きな被害に遭った。森林はなぎ倒され、多くの家屋が倒壊し、中学生1名が亡くなるという大変痛ましい人的被害も起きた。その災害発生現場を、南木曽町の議員、職員の皆さんの案内で、災害発生時の様子や状況などを詳しく説明していただいた。現在は国や県などと連携し、復旧工事が進められ、来年3月には全て完了するとの説明であった。最後に議員全員で土砂災害で亡くなった方へ黙祷を捧げ、現場を後にした。

南木曽町はヒノキの町としても知られ、製材所も視察した。本市においても、市が洞小学校の校舎や長久手東小学校の増築校舎等に南木曽町の木材が使用されている。また、出産祝い事業として、ヒノキのおもちゃなどを市民に贈呈している。

視察後は役場で、町長や議員の皆さんと災害発生現場や防災について意見交換を行った。今回の有意義な視察を本市の防災対策にしっかりといかし、今後も南木曽町議会との交流を深めていきたい。



「もしものために! いざという時の備え」
長久手市防災マップ



河川などの復旧工事が順調に進んでいる

総務委員会視察報告

平成28年7月25日～26日

新潟県長岡市のアオーレ長岡を視察した。本市は平成26年度に人口増による職員数増、庁舎老朽化等の課題から「市役所等公共施設整備構想」を策定したが、今後の整備の方向は調整中である。アオーレ長岡は、市役所の各種窓口を担う庁舎の役割や議会に加え、アリーナ、シアター等を備えた多目的公共施設で、平成24年の開館から日常的に市民が活用している。「アオーレ」は、長岡の方言で「会いましょう」の意味を持ち、建築家隈研吾氏の設計で市松模様に市民協働、官と民の融合へ願いが込められている。出会いの場、活動交流の核として市役所が機能することが確認できた。

東京都千代田区役所を訪れた。千代田区議会の議場は、議場のほか、多目的ホールとしての機能を備え、閉会中には貸し出す制度がある。姉妹都市の秋田産の木材を使用した議場の机、椅子は一段上がった傍聴席下のスペースに収納し、ホールとして使用できる。



アオーレ長岡

教育福祉委員会視察報告

平成28年8月8日～8月9日

東京都日野市の発達・教育支援センターエールを視察した。主に学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)、高機能自閉症の児童生徒に対する通常学級での特別支援教育について学んだ。障がいのある子にとって良いものは他の子にとっても良いものというユニバーサルデザインの考え方や、学級、学校、地域の環境を整えてから最後に個別的配慮という考え方にに基づき、全教員が取り組んでいる。

東京都世田谷区の「せたホッと」(せたがやホッと子どもサポート制度)を視察した。子どもの権利侵害に関する相談を受け、助言や支援を行い、問題の解決を図っていく公正・中立な立場の機関である。18歳未満の子どもの権利侵害にかかる事案を対象としている。子どもサポート委員を務めている弁護士、大学教授が、子どもの最善の利益を考えて活動している。



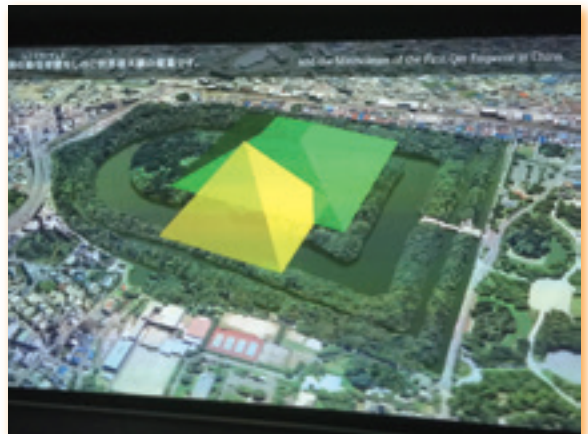
せたホッとにて保坂展人世田谷区長と
(後列右から4番目)

くらし建設委員会視察報告

平成28年8月8日～8月9日

兵庫県伊丹市の「安心・安全見守りネットワーク事業」を視察した。「住み続けたいまち伊丹」の実現のため、平成28年3月から「安全・安心見守りネットワーク」事業として市内に防犯カメラ1000台を設置した。主に事件事故の抑止と早期解決、行方不明者の捜索、減災対策などに役立てる目的で、阪神電気鉄道が展開する「登下校ミマモルメ」の仕組みを活用し、子どもや高齢者の位置情報を防犯カメラに連動させ明確にするシステム「ビーコン」を併用して市民と協働の見守り体制を構築している。

大阪府堺市の「堺市博物館の運営・展示方法」を視察した。堺市では、歴史文化資源をいかした都市魅力の向上を図るため、世界遺産を目指す「百舌鳥古墳群」のガイダンス施設整備を進めている。堺市博物館に設置された百舌鳥古墳群シアターでは、バーチャルリアリティーを効果的に使い、古墳が完成するまでの様子を分かりやすく表現した映像が好評である。



百舌鳥古墳群シアターで上映されている実際の映像

平成28年 第3回定例会 議案等審議状況

議長 伊藤祐司は採決に加わらない。○は賛成 ×は反対

提案者	議案名	審議結果	上田大	林みずす	なかしま和代	山田けんたろう	大島令子	ささせ順子	木村さゆり	山田かずひこ	青山直道	佐野尚人	田崎あきひさ	吉田ひでき	さとうゆみ	じんの和子	岡崎つよし	加藤和男	川合保生
市長	平成27年度一般会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度国民健康保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度土地取得特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度公共下水道事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度農村集落家庭排水施設特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度介護保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度卯塚墓園事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度公園西駅周辺土地地区画整理事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度一般会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特定個人情報の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
	平成27年度2号調整池整備工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉の家障がい者福祉施設の指定管理者の指定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第6回

議会報告会

日時:11月5日(土) 午前10時～11時40分

会場:市役所西庁舎3階研修室

内容:1部 議会報告

2部 意見交換会

(お好きなテーマの委員会に参加してください)

●総務委員会

「市役所庁舎等公共施設」について

●教育福祉委員会

「子育て支援、高齢者福祉」について

●くらし建設委員会

「安心安全なまちづくり、
古戦場公園再整備」について

※手話通訳もあります



多くの皆様のご参加をお待ちしています

12月定例会開催予定

(平成28年11月30日～12月21日 22日間)

月日	曜日	開催時間	摘 要
11月30日	水	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
12月1日	木	午前10時	本会議 議案(質疑、委員会付託)
12月6日	火	午前9時30分	本会議 一般質問
12月7日	水	午前9時30分	本会議 一般質問
12月8日	木	午前9時30分	本会議 一般質問
12月12日	月	午前10時	常任委員会
12月13日	火	午前10時	常任委員会
12月14日	水	午前10時	常任委員会
12月19日	月	午前10時	議会運営委員会
12月21日	水	午前10時	本会議 議案(委員長報告、討論採決)

12月議会への請願陳情の提出締切日は11月22日(火)正午です。

編集後記

たび重なる台風、大雨により、被災されました皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

9月定例会では決算特別委員会が開かれ、2日間にわたり慎重審査を行い、認定しました。今議会におきましては、多くの皆さまが議場に足を運んでくださり、緊張感のある議会となりました。今後も、魅力のある議会運営を目指して、議員一同頑張っていきます。

(山田かずひこ)

編集特別委員会

委員長 副委員長
さとう ゆみ 上田 大 ささせ 順子
林 みすず 山田 かずひこ 山田 けんたろう